

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標(KPI)達成状況

基本目標	成果目標 (KPI)	担当課	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度見込み	平成31年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	平成28年度取組状況	平成29年度取組予定
1 安定した雇用を創出する産業振興	従業者数(事業所単位)(RESAS)	商工観光課	21,674人(平成24年度)	21,508人	21,508人	21,800人	未達成	平成26年度RESASデータ	ハローワークと連携し、求人情報誌を毎月2回発行を行った。	ハローワークと連携し、求人情報誌を毎月2回発行を行う。
	総合戦略推進体制によるPDCAサイクルの確立	秘書政策課	—	7回	2回	2回/年	達成済み	総合計画審議会の開催状況	平成28年6月に第1回審議会を開催し、平成27年度実施の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の検証を行った。 平成29年3月に第2回審議会を開催し、総合戦略の進捗状況について審議を行う予定である。	平成29年度は、総合計画審議会を年3回開催予定。
	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略次期計画2020(H32年度)-2024(H36年度)の策定	秘書政策課	—	—	—	計画策定	未達成	総合戦略の策定状況	総合戦略進捗状況の調査を行い、進行管理を行った。	総合戦略進捗状況を調査し、進行管理を行う。
	バイオマス発電事業による新規雇用者数	環境課	0人(平成26年度)	0人	0人	32人	未達成		発電事業予定者による発電所建設に向けた金融機関との融資協議を行った。	発電所建設予定地の農地転用申請、造成設計・工事の実施
	新規就農者(5年間)	農林振興課	0人(平成26年度)	7人	10人	15人	未達成	青年就農給付金受給者及び新規就農者	地域の農業の中心となる、人・農地・プランへの位置付けにより、農業の担い手の確保と、育成をしていく。	地域の農業の中心となる、人・農地・プランへの位置付けにより、農業の担い手の確保と、育成をしていく。
	バイオマス活用推進事業での液肥の利用件数	環境課	283件(平成26年度)	599件	740件	500件	達成済み	市民向け無料配布会での配布延人数と協力団体等(市農林振興課、市内環境団体、農業者)への配布回数合計	市民向け無料配布会の開催 18回/年 協力団体等への配布 15回/年	市民向け無料配布会の開催 協力団体等への配布 大口の利用希望者を対象とした液肥の配達(試験的に実施)
	農業経営の安定と生産力向上による補助対象農家	農林振興課	512軒(平成26年度)	485件	480件	670軒	未達成	経営所得安定対策事業申請者件数	制度の推進及び円滑に実施するための、行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物や、米の需給調整推進、地域農業の振興を図った。	制度の推進及び円滑に実施するための、行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物や、米の需給調整推進、地域農業の振興を図る。
	棚田保存会参加者	農林振興課	10人(平成26年度)	30人	35人	30人	達成済み	棚田保存会会員数	草刈、田植え、ロウソク祭り、稲刈	草刈、田植え、ロウソク祭り、稲刈
	やはたいも作付面積	農林振興課	79,947㎡(平成26年度)	79,827㎡	76,806㎡	90,000㎡	未達成	やはたいも作付補助金申請面積	補助事業の主体である農家、農協と連携を取りながら、やはたいもの消費拡大を推進し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて農業振興を図った。	補助事業の主体である農家、農協と連携を取りながら、やはたいもの消費拡大を推進し、耕作放棄地の解消や農業への意欲を高めて農業振興を図る。
	新規創業件数	商工観光課	0件(平成26年度)	8件	23件	10件	達成済み	甲斐市創業支援事業計画実績報告	甲斐市創業支援事業計画により、市、商工会、金融機関等関係機関による創業の支援を行った。	甲斐市創業支援事業計画により、市、商工会、金融機関等関係機関による創業の支援を図る。
	海外取引を行う市内事業者数	商工観光課	0社(平成26年度)	0社	0社	5社	未達成	商工会等関係機関	商工会等関係機関と連携し支援を行った。	商工会等関係機関と連携し支援を行う。
	地域ブランド調査認知度全国ランキング	商工観光課	368位(平成26年度)	361位	350位	300位	未達成	2015地域ブランド調査【魅力部門】結果(株式会社ブランド総合研究所実施)	マスコットキャラクター及び観光イベント等の出演・参加範囲を広域化し、観光推進を図った。 また、SNS(HP、ツイッター、フェイスブック)を活用し、観光情報等を普及・宣伝した。	甲斐市の観光及び特産等の魅力を発信する事業展開を図る。
	新たに生み出されたブランド商品数	商工観光課	1個(平成26年度)	4個	0個	5個	未達成	中小企業地域資源活用が見込まれる地域産業資源の指定	地域ブランドの育成を図り、地域産業資源を活用した中小企業の事業を支援するため認定に向け資源の掘り起こしを行った。	地域ブランドの育成を図り、地域産業資源を活用した中小企業の事業を支援するため認定に向け資源の掘り起こしを行う。
	ふるさと応援寄付金による市費の抑制	秘書政策課	3,818千円(平成26年度)	65,420千円	141,064千円(H29年2月末)	20,000千円	達成済み	甲斐市ふるさと応援寄附金額	新規事業として、特典の拡充、楽天ふるさと納税の導入、都営地下鉄などの公共交通機関でのPRなどにより寄附金額を増加させる取組みを実施した。	さとふる、郵便局などの新しい寄附受付方法の拡充、特典及びPRの拡充などにより更なる寄附の増加を図る。

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標(KPI)達成状況

基本目標	成果目標 (KPI)	担当課	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度見込み	平成31年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	平成28年度取組状況	平成29年度取組予定
2 都市と自然の魅力を活かした定住促進	20～24歳社会増減	秘書政策課	△695人 (平成24年度)	△73人	33人 (平成29年2月末)	△481人	達成済み	20～24歳社会増減市民窓口調べ	総合計画、総合戦略の進捗を適正に管理し、若者が定住し続けられるまちづくりを行った。	総合計画、総合戦略の進捗を適正に管理し、若者が定住し続けられるまちづくりを行う。
	市民の定住意向（ずっと住みたい割合）	秘書政策課	62.0% (平成27年度)	—	—	70.0%	未達成	総合戦略アンケートによる結果	総合計画、総合戦略の進捗を適正に管理し、魅力的なまちづくりを行うことで、市民の定住意向を高めた。	引き続き、総合計画、総合戦略の適正な管理に努め、市民の定住意向を高める。 平成30年度にアンケート調査を行い、市民の定住意向を把握する。
	移住定住促進事業を通じたUターン、Iターンの移住者数（都内等で開催する相談窓口経由）（5年間）	秘書政策課	1人 (平成26年度)	5人	9人	25人	未達成	移住定住促進事業を通じたUターン、Iターンの移住者数	移住相談会、移住ツアーなど計13回のイベントに参加し、市の魅力PRを行った。 地方創生加速化交付金を活用し、移住定住ガイドブック「よっちゃばるかい」を作成し、首都圏への配布などのPRを行った。	引き続き、移住相談会、移住ツアーなどに参加するとともに、移住定住促進の新たな手法を検討する。
	クラインガルテンの利用者数	農林振興課	15,716人 (平成26年度)	20,394人	-	16,270人	達成済み	クラブハウス利用者数＋滞在型・日帰り型利用者数＋農業体験事業参加者数	クラブハウスへの立ち寄り客や、農業体験事業を広く周知するために、独自のホームページを活用した。	地元農家の農産物や加工品、軽食メニューの充実を図り、クラブハウス利用者を増加させる。
	甲斐市観光巡回バス（梅もぎ・桑の実摘み）乗車数	商工観光課	410人 (平成26年度)	405人	420人	530人	未達成	バス乗車実績報告	平成28年度より、巡回バス運行日を6日から4日に縮小した。（利用者の実績と費用対効果） 祭りや体験イベント等甲斐市の魅力を味わえるバスコースを企画し、利用者が満足のいく内容とした。	他イベント等との調整を図り、事業宣伝を強化することで利用者の増客を図る。
	文化祭、各公民館まつり参加者数	生涯学習文化課	6,508人 (平成26年度)	7,310人	7,032人	7,000人	達成済み	文化協会文化祭、各公民館・地域ふれあい館まつりの参加者	文化協会文化祭、各公民館（4館）・地域ふれあい館（3館）まつりを開催（公民館閉館に伴い「竜王中部公民館まつり」は未実施）	引き続き文化協会文化祭、各公民館（4館）・地域ふれあい館（3館）まつりを開催予定
	地域おこし協力隊の支援を受けた新規就農者	農林振興課	0人 (平成26年度)	0人	0人	4人	未達成	地域おこし協力隊支援数	平成29年度任用の地域おこし協力隊の募集を行った。	3人の地域おこし協力隊を任用予定
	青年就農給付金対象者数	農林振興課	4人 (平成26年度)	7人	9人	10人	未達成	青年就農給付金受給者数	竜王赤坂地区活性化協議会への参加することにより、栽培や、販路に対する不安を解消して、生産意欲を高めた。	竜王赤坂地区活性化協議会への参加することにより、栽培や、販路に対する不安を解消して、生産意欲を高める。
	高校・大学卒業後に市内へ居住した奨学生	教育総務課	0人 (平成26年度)	0人	0人	10人	未達成		国における給付型奨学金制度創設及び無利子奨学金の枠拡大等、変化する奨学金制度を見極めつつ、限られた基金の中で効果的な制度設計をするための課内検討を実施した。	県における中央東線利用者増及び県外転出の抑制策としての大学生を対象とした通学定期券購入助成事業が3年の期限措置のため、関係課と協議し、これに絡めた制度設計を模索する。

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標(KPI)達成状況

基本目標	成果目標 (KPI)	担当課	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度見込み	平成31年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	平成28年度取組状況	平成29年度取組予定
3 次世代育成のための包括的な支援	合計特殊出生率	健康増進課	1.55人 (平成26年度)	1.66人	1.67人	1.67人	達成済み		甲斐市版ネウボラ事業の推進(母子保健の充実)を実施した。	甲斐市版ネウボラ事業の推進(母子保健の充実)
	チャイルドシート利用率	市民活動支援課	46.5% (平成26年度)	63%	58%	48.0%	達成済み	出生/利用者	産前1か月前より申請可能。HPIに貸与方法を掲載した。	産前1か月前より申請可能。HPIに貸与方法を掲載。
	市内認可保育所数	子育て支援課	17園 (平成26年度)	19個	21個	21園	達成済み	山梨県等認可権者による認可数	達成済み	達成済み
	ファミリーサポート会員数	子育て支援課	741人 (平成26年度)	790人	857人	800人	達成済み	協会会員数+依頼会員数+両方会員数	ホームページや広報誌等で事業の周知を進めることで、依頼会員および協力会員の増員を図った。	引き続きホームページや広報誌等で周知を進めることにより、会員の増員を図る。
	子育てひろば利用者数	子育て支援課	10,249人 (平成26年度)	11,857人	12,235人	11,000人	達成済み	竜王子育てひろば利用延べ人数+敷島子育てひろば利用延べ人数(年間)	手遊びや歌・詠み聞かせを行う集まりや、親子リトミックを開催するほか、育児不安等への相談、指導等地域の子育て家庭に対する育児支援を行った。	手遊びや歌・詠み聞かせを行う集まりや、親子リトミックを開催するほか、育児不安等への相談、指導等地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。
	放課後児童クラブの受け入れ定員	子育て支援課	775人 (平成26年度)	775人	889人	1,000人	未達成	放課後児童健全育成事業の各教室の対象児童数と、新たに開設した教室の対象児童数を合算	新たに2教室開設し、1教室を移設することにより、定員を増やした。	学校の空き教室等を利用して、新たに教室を開設することにより定員の増加を図る。
	小児初期救急医療センター利用者数	健康増進課	2,514人 (平成26年度)	2,482人	2,550人	2,400人	未達成	小児初期救急医療センター延べ利用者数	休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために、県内市町村と連携し充実に努めた。 小児救急電話相談事業#8000のポスターを市内幼稚園・保育園へ配布し、小児救急の相談窓口を周知した。	休日・夜間の緊急時に適切な小児救急の確保を図るために、県内市町村と連携し充実に努める。 子ども救急ガイドブックをホームページに掲載し、緊急時の対応・方法などの周知に努める。
	不妊治療の助成を受けた者のうち出産した人の割合	健康増進課	19.2% (平成26年度)	15%	25%	21.00%	達成済み		広報・ホームページ・パンフレットにて内容通知。また、電話相談にて対応した。	H28年度同様継続していく
	乳幼児健診の受診率	健康増進課	96.2% (平成26年度)	94.80%	93%	100%	未達成		未受診者の対して、電話にて受診勧奨を実施。電話連絡後も未受診理由のわからない世帯には、再通知で受診勧奨した。	H28年度同様継続していく
	子育て教室の参加者数	子育て支援課	342人 (平成26年度)	218人	215人	400人	未達成	子育て教室の参加者数	広報、HPに参加者募集の記事を掲載し、参加者を募ったが、定員を満たすことができなかった。	SNSを利用し、幅広く周知活動を行う。対象者(妊婦、乳幼児の保護者)が参加する他事業でのチラシの配布等を行い、参加者の増加を図る。
	子育て相談の箇所	子育て支援課	0か所 (平成26年度)	0か所	0か所	2か所	未達成	事業実施箇所数	子育て支援課窓口にて同内容の事業は継続的に実施しているほか、国、県及び近隣自治体の動向を踏まえ調査・研究を行った。	引き続き子育て支援課窓口にて同内容の事業を実施する。また国、県及び近隣自治体の動向を踏まえ事業の拡充に努める。
	将来の夢や希望をもっている児童・生徒の割合	学校教育課	小学校89.9%、 中学校74.0% (平成25年度)	小学校88.9%、 中学校74.0%	小学校88.7%、 中学校75.9%	小学校90.0%、 中学校80.0%	未達成	学校評価アンケートによる	職場見学や体験によるキャリア教育の推進、道徳教育を中心とした豊かな心の育成、自己有用感の涵養等を学校教育活動全般を通して行った。	キャリア教育、道徳教育を引き続き推進していくとともに、地域人材を活用した授業や体験活動を充実させる。
	「長期欠席児童・生徒状況調査」における「不登校児童・生徒」の割合	学校教育課	小中学校全体 1.14% (平成25年度)	小中学校全体 1.37%	小中学校全体 1.11%	1.10%	未達成	長期欠席児童生徒の状況調査による	創甲斐教育推進事業のQ-Uアンケートの活用等による「居場所のある学級づくり」や各行事等を通じた「絆づくり」の取組を通じた、楽しい学校づくりの推進により、特に新規に不登校を生まない環境づくりを心掛けた。	アンケート調査の内容を充実させ、子供たちの社会スキルを含めた児童生徒理解を深め、すでに行っている学級づくりや学校づくりを進めていく。
「児童・生徒のいじめに関する状況調査」における「いじめの解消率」	学校教育課	小中学校全体 98.0% (平成25年度)	小中学校全体 97.0%	小中学校全体 83.7%	100%	未達成	いじめに関する対応状況調査による	生徒指導担当者会議において、いじめの認知について共通確認をし、児童生徒を見とることで、今までいじめとして報告されなかったような事例まで報告されるようになり、意識の向上につながった。	引き続きいじめの未然防止に努めるとともに、積極的な認知を呼びかけ、解消に向けた取り組みについて検討していく。	

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標(KPI)達成状況

基本目標	成果目標 (KPI)	担当課	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度見込み	平成31年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	平成28年度取組状況	平成29年度取組予定
3 次世代育成のための包括的な支援	学校評価・児童・生徒アンケートにおける「国語、算数・数学の授業の内容はよくわかる」児童・生徒の割合	学校教育課	<小学校> 国語—%、 算数94.3%、 <中学校> 国語—%、 数学80.8% (平成25年度)	<小学校> 国語 94.4%、 算数 93.9% <中学校> 国語 90.4%、 数学 79.2%	<小学校> 国語 94.2%、 算数 92.7% <中学校> 国語 91.3%、 数学 80.8%	<小学校> 国語95.0%、 算数95.0%、 <中学校> 国語88.0%、 数学81.0%	未達成	学校評価アンケートによる	創甲斐教育推進事業や甲斐市学力向上プロジェクト会議などにより、「わかる授業」づくりについて検討し各学校への指導助言を行った。	現在進めている取り組みに加え、新学習指導要領に対応するための社会に開かれた教育課程等を検討していく。
	甲斐っ子応援教室に参加した児童・生徒の感想アンケートで肯定的な回答をした児童・生徒の割合	学校教育課	—% (平成26年度)	—%	—%	80%	未達成		すでに学校単位で行っていた夏季休業中の学習会に予算を配当し、学校教育支援員を配置可能としたことにより、学習会をより充実したものとする事ができた。	引き続き予算の有効活用や支援員の効果的な配置を各校に呼びかけていく。
	小中学校音楽祭参加校数	生涯学習文化課	4校 (平成26年度)	10校	10校	16校	未達成	小中学校音楽祭参加校数	16校会において学校長に参加を依頼し、双葉ふれあい文化館・実行委員(各団体の顧問)を中心に運営を行った	引き続き16校会において学校長に参加を依頼し、双葉ふれあい文化館を中心に実行委員会形式で運営を行う予定
	公民館講座参加者数	生涯学習文化課	7,446人 (平成26年度)	7,048人	5,500人	8,000人	未達成	各公民館・地域ふれあい館の講座参加者数	各公民館・地域ふれあい館において各種講座を開催(竜王中部公民館の閉館に伴い講座数は減少)	各公民館・地域ふれあい館において各種講座を開催予定
	有害環境浄化パトロール参加者数	生涯学習文化課	30人 (平成26年度)	30人	36人	60人	未達成	青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議で行っているパトロールの参加者数	青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議の構成員を中心にパトロールを実施した。	青少年育成甲斐市竜王・敷島・双葉地区民会議の構成員を中心にパトロールを実施する。
	市内公立学校関係者への郷土教育研修の実施回数	生涯学習文化課	23回 (平成26年度)	22回	19回	30回	未達成	課職員が直接講師となった数	市内各小中学校児童、生徒、教員に対し、郷土の郷土に関する授業を実施した。	市内各小中学校児童、生徒、教員に対し、郷土の郷土に関する授業を実施する。
	安全・安心な地域環境確保への協力者数	長寿推進課	477人 (平成26年度)	453人	426人	500人	未達成	協力団体である市老人クラブ連合会(単位老人クラブ)とその他地区協力員から提出された名簿掲載の人数	市広報誌において事業紹介を行うなど、事業周知を図った。	市老人クラブ連合会や自治会に対し、事業周知と協力の呼びかけを行う。
	学校ホームページの月平均閲覧者数が小学校で600人、中学校で500人を超える学校の割合	教育総務課	小学校54.5%、 中学校80.0% (平成25年度)	小学校 54.5% 中学校 80.0%	小学校 36.4% 中学校 80.0%	小学校 80.0%、 中学校 100%	未達成	委託業者からの報告	平成28年度はホームページの再構築を実施したため、更新がストップした期間や業者が変更になったことによる集計方法の違いなどから、実績値が下回る見込みとなっていた。	ホームページを再構築したことにより、スマートフォンにも対応し、できることも増えたことから、年度の早いうちに操作説明会を開催し、更新回数を増やす努力を促す。
	地域活動への子どもの参加割合	生涯学習文化課	小学校82.6%、 中学校54.3% (平成26年度)	小学校 82.9%、 中学校 58.2%	小学校 81.2%、 中学校 59.5%	小学校 85.0%、 中学校 60.0%	未達成	創甲斐教育事業の生涯学習・文化活動の推進学校アンケートの結果	単位子どもクラブ(育成会)ごとに事業を実施した。	単位子どもクラブ(育成会)ごとに事業を実施する。

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果目標(KPI)達成状況

基本目標	成果目標 (KPI)	担当課	策定時実績値	平成27年度実績値	平成28年度見込み	平成31年度目標値	成果目標達成状況	算出方法	平成28年度取組状況	平成29年度取組予定
4 人がつながり活力を生み出すまちづくり	自治会(区)加入率	市民活動支援課	82.0% (平成26年度)	81.80%	79.10%	85.00%	未達成	自治会(区)長より提出された自治会加入世帯数を元に算出。	甲斐市への転入時などに自治会加入促進チラシの配布を行い加入を促す。	甲斐市への転入時などに自治会加入促進チラシの配布を行い加入を促す。
	消防団の団員数の維持	防災危機管理課	608人 (平成26年度)	607人	609人	620人	未達成	条例に定められた定数	市新採用職員の消防団入団研修を実施した。	消防団員が協力店にて飲食や物品購入を行った際に、料金の割引等の優遇措置が受けられる「消防団サポート事業」の実施
	既存ストック活用まちづくりマネジメント計画の策定	秘書政策課	—	—	基礎調査の実施	計画策定	未達成	既存ストック活用まちづくりマネジメント計画の策定	地方創生加速化交付金を活用し、既存ストックを活用したまちづくりマネジメント支援事業を実施した。	基礎調査内容を基に、まちづくりマネジメント計画を作成する。
	甲斐市公共施設等総合管理計画の策定	企画財政課	—	—	計画の策定	計画策定	達成済み	計画の策定	市民アンケート調査の実施(総論的な市民意識等を把握)計画策定研究委員会の開催(計画内容の調査・研究)行政改革推進委員会の開催(調査・研究結果を随時説明、意見等を徴取)公表	計画の推進、全庁的な取組体制の構築・確立(「公共施設等マネジメント会議」の設置)
	甲斐市空き家等活用計画の策定	秘書政策課	—	—	計画策定	計画策定	達成済み	空き家等対策計画の策定	庁内空き家対策検討会にて検討を行い、甲斐市空家等対策の推進に関する条例(案)を作成し、平成29年3月議会に上程した。条例に基づき、甲斐市空家等対策計画を平成29年4月に制定予定。	平成29年度以降は建設課を窓口として、計画に基づき空き家対策を実施する。
	雑草の苦情発生件数	環境課	103件 (平成26年度)	141件	130件	80件	未達成	環境課、敷島支所、双葉支所に寄せられた雑草に関する苦情数	土地所有者への指導実施(継続的に毎年度、苦情原因となっている案件については、年度当初(苦情発生以前)に指導通知を送付)	土地所有者への指導実施(継続的に毎年度、苦情原因となっている案件については、年度当初(苦情発生以前)に指導通知を送付)
	塩崎駅周辺インフラの整備率	都市計画課	56.0% 37% (平成26年度)	40%	40%	100%	未達成	整備済面積÷整備計画面積	塩崎アンダーガード改築工事委託(平成28年度)、新町山本線歩道整備工事、新町山本線道路改良工事等	塩崎アンダーガード改築工事委託(平成29年度)、北口駅前広場整備工事、双田線道路改良工事、新町大袋線道路改良工事等
	公園維持管理作業員数	都市計画課	8,374人 (平成26年度)	9,301人	9,307人	9,000人	達成済み	業務報告書による集計	委託仕様等による適正な維持管理	委託仕様等による適正な維持管理
	サポートセンター相談者の自立率	福祉課	—	57%	54%	30%	達成済み	食糧支援終了者37人/食糧支援者65人	相談者に食糧支援を通して、生活が安定できるように支援している。	引き続き、食糧支援を通して安定した生活が送れるよう支援していく。また、ボランティアの養成を推進していく。
	男女共同参画社会の認識率	市民活動支援課	45.0% (平成26年度)	48.50%	39.70%	50.00%	未達成	わくわくフェスタのアンケート結果を元に算出。	甲斐市男女共同参画推進委員会にてフォーラムや講演会などを行う。第3次甲斐ヒューマンプランをHP、広報にて掲載、窓口にも設置。	男女共同参画推進委員会にて、啓発活動を行う。第3次甲斐ヒューマンプランをHP掲載、窓口にも設置。
	環境保全活動に対する市民の割合	環境課	71.6% (平成26年度)	—	—	75.00%	未達成	市民アンケートの結果による。	地区一斉河川清掃等、環境美化活動の周知・支援	地区一斉河川清掃等、環境美化活動の周知・支援
	スポーツイベントの参加人数	スポーツ振興課	57,345人 (平成26年度)	58,206人	68,765人	58,457人	達成済み	チャレンジデー・県スポレク祭・梅の里クロスカントリー大会の参加人数の合計	特にチャレンジデーにおいて、H27年度対戦相手に参加率で負けたので、PR活動に力をいれ、新規参加報告をいただける会社等を増やした。	平成28年度と同様、チャレンジデーで参加人数を増やすため、新規種目を増やす。
	緑化推進事業での花壇数とプランター数	都市計画課	花壇126か所、 プランター1,082基 (平成26年度)	花壇125か所 プランター1,074基	花壇132か所 プランター1,078基	花壇128か所、 プランター1,562基	未達成	花壇台帳等による集計	花壇等の補修などによる適正な維持管理	花壇等の補修などによる適正な維持管理
	防災メール受信者メールアドレス登録数	防災危機管理課	0人 (平成26年度)	1,018人	1,040人	1,070人	未達成	甲斐市防災メール一斉配信システム登録者数(消防団:560人+市職員:458人)	新入職員、新入団員や退職者の調査を行い、登録者の適正な管理を行い、円滑な運営に努めた。	職員の配備連絡 消防団への配備連絡及び火災発生連絡
備蓄食料の整備	防災危機管理課	46,126食 (平成26年度)	40,126食 (平成27年度)	57,646食 (平成28年度)	46,452食	達成済み	アルファ化米:44,050食 その他:13,596食	備蓄食料(アルファ化米)の購入	消費期限を考慮しながら必要備蓄数を下回らないよう整備を続けていく。	
甲斐市防災訓練の参加	防災危機管理課	135自治会 14,288人	131自治会 13,519人	132自治会 13,906人	136自治会 18,000人	未達成	平成27年度甲斐市総合防災訓練の実績に基づく算出	防災訓練に係る経費への補助金の交付	防災訓練に係る経費への補助金の交付	
市民による防災士の体制づくり	防災危機管理課	34人 (平成26年度)	41人	53人	50人	達成済み	市内在住防災士資格取得者	「甲斐の国防災リーダー養成講座」へ13名の推薦を行った。	甲斐の国防災リーダー養成講座への推薦を行う。	